

研究拠点形成事業 平成 29 年度 実施計画書 記入上の注意

— 提出にあたっての注意事項 —

実施計画書を提出する際は、まず提出締切日までにメールにて本会担当者あてにご提出ください。その後、本会担当者より拠点機関の担当者の方あてに記入内容についての照会等を随時行いますので、照会后原則 1 週間以内に回答・修正版等の提出をお願いします。

記載内容は振興会ホームページで公開します。記載に当たっては一般国民に理解できるようわかりやすい言葉を用いるよう留意してください。特に専門用語を用いる場合には、必ず解説を付してください。

A.先端拠点形成型、B.アジア・アフリカ学術基盤形成型（※）

（※ 該当しない交流形態を削除してください。）

1. 拠点機関

日本及び相手国の拠点機関名を記載してください。
拠点国が複数の場合は、行を増やして記入してください。

日本側拠点機関：	〇〇〇〇大学
（ 〇〇 ）拠点機関：	〇〇〇〇大学
（ 〇〇 ）拠点機関：	〇〇〇〇大学

2. 研究交流課題名

（和文）： _____

（交流分野： _____）

（英文）： _____

（交流分野： _____）

研究交流課題に係るホームページ：<http://> _____

ホームページアドレスを必ず記入してください。
当該年度新規採用課題については、ホームページが開設できていない場合もありますので、その際には、「〇月〇日頃開設予定」と記入してください。

3. 採用期間

平成 年 月 日～平成 年 月 日
(年度目)

本事業の採用期間を記入してください。

例：平成29年4月1日～平成34年3月31日
(1年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関： ○○大学

実施組織代表者（所属部局・職・氏名）： ○○・○○○○

コーディネーター（所属部局・職・氏名）： ○○研究科・○○・○○○○

協力機関： ○○大学

事務組織： ○○○○○

「拠点機関」は、1. 拠点機関と同一表記にしてください。

また、「拠点機関」の長と「実施組織代表者」は同一にしてください。例：拠点機関が大学の場合は学長、研究科の場合は研究科長

相手国側実施組織（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

(1) 国名： ○○

拠点機関：(英文) △△ University

(和文) ○○大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文)

Department of □□□, Professor , X x x x x x X x x X X X

協力機関：(英文) △△ University

(和文) ○○大学

経費負担区分 (A型)：パターン1 パターン1・2を記入してください。

コーディネーターの姓・名を識別するため、Family Name は全て「大文字」で記載してください。

(2) 国名： ○○

拠点機関：(英文) △△ University

(和文) ○○大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文)

□□□ Institute, Senior Researcher , X x x x x x X X X

協力機関：(英文) △△ University

(和文) ○○大学

経費負担区分 (A型)：パターン2

5. 全期間を通じた研究交流目標

特別な事情がない限り、申請書中、[研究交流目標]と同一の目標となります。

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

平成29年度採用課題については、「平成29年度から開始」と記入し、それ以前に採用された課題については、前年度までの研究交流活動による目標達成状況を記入してください。

7. 平成29年度研究交流目標

「5. 全期間を通じた研究交流目標」を達成するための今年度の目標を記載してください。なお、目標の設定に際しては、本事業の目的である「研究協力体制の構築」「学術的観点」「若手研究者育成」に対する今年度の目標や「社会への貢献・その他課題独自の目的」を達成する目標となるよう、ご注意ください。

また、前年度に中間評価を受けた課題については、その結果を反映させた目標を設定する場合、「中間評価結果を踏まえた対応」である旨明記してください。

<研究協力体制の構築>

今年度にどの相手国とどのような研究交流（研究者の派遣や受け入れなどが定まっている場合にはその人数や期間などについて言及してください）を実施することにより、全期間を通じた目標に対してどの程度までの研究協力体制を目指すのか具体的に記載してください。

<学術的観点>

相手国との共同研究やセミナー等の実施予定（学術的な活動内容について）を記載し、全期間を通じた目標に対してどの程度アカデミックな成果が見込めるか等について記載してください。

<若手研究者育成>

若手研究者を対象としたセミナーの開催や、相手国との派遣・受け入れ（派遣人数や派遣期間が定まっている場合には具体的に記載してください）など、若手研究者育成を主目的とした活動内容について具体的に記載し、全期間を通じた目標に対してどの程度成果が見込めるか等について記載してください。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

各拠点が独自で行う予定の社会貢献等について記載してください。

8. 平成29年度研究交流計画状況

「7. 平成29年度研究交流目標」を達成するために効果的な研究交流活動を計画してください。

8-1 共同研究（研究課題ごと）、8-2 セミナー（セミナーごと）、8-3 研究者交流に係る各経費費目の経費使用見込み額については、必ず積算内訳を作成した上で、参考1「平成29年度研究拠点形成事業経費使用見込み額」に算出すること。

8-1 共同研究

本事業で実施する共同研究の内容について記載してください。複数の研究課題を設けて共同研究を行う場合には、研究課題ごとに記載してください。

また、共同研究構成メンバーについては、「11. 参加研究者リスト」に全員を記載してください。

整理番号	R-○	研究開始年度	平成○○年度	研究終了年度	平成○○年度
研究課題名		(和文)			
		(英文)			
日本側代表者 氏名・所属・ 職		(和文)			
		(英文)			
相手国側代表 者 氏名・所属・ 職		(英文)			

<p>29年度の 研究交流活動 計画</p>	<div style="border: 1px dashed gray; padding: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> • 共同研究の実施予定（学術的な観点）について記載してください。 • 共同研究の実験や調査・打ち合わせ等にかかる研究者の派遣、受け入れなどについて具体的に記載（頻度や時期、人数等）してください。 </div>
<p>29年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果</p>	<div style="border: 1px dashed gray; padding: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> • 実施される共同研究から得られる学術的な成果について、29年度の学術的な目標と比較しながら記載してください。 </div>

8-2 セミナー

- ・本事業で実施するセミナーについて、セミナーごとに記入してください。
- ・国際学会の分科会として開催する場合など、他の事業と連携してセミナーを開催する場合には、「セミナー開催の目的」欄に、その旨記載してください。

例(相手国が中国と韓国の場合)

整理番号	S-〇	
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「	」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “	“
開催期間	平成〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇日間)	
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文)	開催期間が未定の場合でも、開催月と開催日数を記入してください。
	(英文)	
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文)	
	(英文)	
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文)	

参加者数

※例(セミナー開催国が中国で、3日のセミナーに、相手国からそれぞれ15人ずつ参加、日本側参加者リストに含まれる第三国研究者(イタリア)から1名が参加、開催地の中国からは「参加研究者リスト」にない研究者が15名参加する場合)

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (中国)	
		A.	B.
日本 〈人/人日※〉	A.	15/ 45	
	B.		
中国 〈人/人日※〉	A.	15/ 45	
	B.	15	
韓国 〈人/人日※〉	A.	15/ 45	
	B.		
イタリア (日本側参加者) 〈人/人日※〉	A.	1/ 3	
	B.		
合計 〈人/人日※〉	A.	46/ 138	
	B.	15	

「参加研究者リスト」にない、一般参加予定者は、Bに記入してください。
 ※本事業費からの負担の有無に関わらず、参加者リストに記載されている方は「A.」、記載されていない方は「B.」としてカウントしてください。

A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）

B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的		
期待される成果		
セミナーの運営組織		
開催経費分担内容	日本側	(*記載例) 内容 外国旅費 外国旅費・謝金等に係る消費税
	(中国)側	(*記載例) 内容 会議費 国内旅費
	(韓国)側	(*記載例) 内容 外国旅費

「開催経費分担内容」（日本側・相手国側）を必ず記入してください。（金額は不要です。）

「参考 1 平成29年度研究拠点形成事業経費使用見込み額」の各セミナーの各費目と齟齬がないように確認してください。「参考1」で「その他経費」として計上している費目については、こちらに主な内容を記載して下さい。また、負担がない場合は「経費負担なし」と記載してください。

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外でどのような交流を行ったか、概要を記入してください。

本事業で実施する研究者交流について、記入してください。

（研究者交流を実施しない場合は、「平成29年度は実施しない」と記載し、表を削除してください。）

所属・職名 派遣者名	派遣時期	訪問先・内容

- ・国内外交流計画について詳細を記載してください。
- ・本事業経費を使用した交流のみ記載してください。
- ・必要に応じて行を追加してください。

8-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

中間評価の指摘事項等を踏まえ、交流計画等に反映する場合、その対応について記載してください。

中間評価を受ける前の課題及びB.アジア・アフリカ学術基盤形成型については、「該当無し」と記入してください。

9. 平成29年度研究交流計画総人数・人日数

- ・「8. 平成29年度研究交流計画状況」を参照の上、本年度に交流相手国と交流を行う研究者の延べ人数及び人日数を国別に記載してください。
- ・人数と人日数は、「2/14」（＝2人を7日間ずつ、計14日間派遣（受入）する場合）のように記載してください。
- ・A.先端拠点形成型においては、相手国との経費分担が＜パターン1＞の場合、相手国から相手国側マッチングファンドの負担で来日する研究者の人・日数について、必ず（ / ）で記入してください。＜パターン2＞の場合、本事業費により相手国側研究者に日本滞在中の滞在費を支給する場合は、（ ）ではない数字で必ず記入してください。本事業費からの経費支出をしない受入がある場合は、参考情報として（ / ）で記入してください。
 パターン1、パターン2いずれの場合でも、日本からの派遣において本事業費によらない派遣がある場合は、参考情報として（ / ）で記入してください。
- ・相手国同士の交流計画（中国⇄韓国など）については、把握している場合、参考情報として記入してください。
- ・B.アジア・アフリカ学術基盤形成型においては、本事業経費からの経費支出がない交流については、参考情報として（ / ）で記入してください。

9-1 相手国との交流計画

例（相手国が中国と韓国の場合）

派遣先 派遣元	日本 〈人／人日〉	中国 〈人／人日〉	韓国 〈人／人日〉	合計 〈人／人日〉
日本 〈人／人日〉		13/ 46 ()	5/ 13 ()	18/ 59 (0/ 0)
中国 〈人／人日〉	2/ 8 ()		()	2/ 8 (0/ 0)
韓国 〈人／人日〉	()	(4/ 10)		0/ 0 (4/ 10)
合計 〈人／人日〉	2/ 8 (0/ 0)	13/ 46 (4/ 10)	5/ 13 (0/ 0)	20/ 67 (4/ 10)

- ・表中の国名は、日本・相手国・第三国の順に記載してください。また、相手国の並び順については、実施計画書、四半期交流状況報告書、実施報告書すべてにおいて、全期間中、並び順をできる限りそろえるようにしてください。（実施計画書、実施報告書は本会ホームページで公開され、四半期交流状況報告書、実施報告書は評価資料にもなるため、できる限り見やすいように並び順の統一をお願いします。）
- ・相手国については、交流予定がない場合も、欄を作成の上、0/0と記入してください。

年度当初より第三国への派遣を計画している場合は、実施計画書と同時に派遣申請書を提出してください。

なお、年度途中の第三国派遣についても申請が必要となります。（派遣申請書の記載内容は「取扱い手引」を参照してください。）

9-2 国内での交流計画

5/10 <人/人日>

- ・「8. 平成29年度研究交流計画状況」を参照の上、国内での交流計画を記入してください。本事業経費によらない交流については、記載する必要はありません。

10. 平成29年度経費使用見込み額

単位に注意してください。こちらは「円」単位
で記入してください。
(参考1「経費使用見込み額」の方は千円単位
で記入(百円単位は四捨五入)してください。)(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費		国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費		
	謝金		
	備品・消耗品購入費		
	その他の経費		
	不課税取引・非課税取引に係る消費税		
	計		0
業務委託手数料			研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合計		0	

各費目の金額が参考1「経費使用見込み額」の各費目合計と齟齬がないか確認してください。

先にお知らせした平成29年度配分額(研究交流経費)+業務委託手数料(研究交流経費の10%以内)以内におさめてください。

1.1. 参加研究者リスト

- ・研究者番号は、採用期間全体を通して研究者一人につき一つの研究者番号を使用します。
- ・今年度、本事業に参加する予定の研究者（参加者要件については、取扱い手引Ⅱ. 5 参加研究者の範囲等参照）を全て記入してください。コーディネーターも含まれます。
- ・漢字表記、スペル、LAST NAME/First name の大文字・小文字の別・順序、スペース等、記入方法を統一してください。（今年度中に提出いただく他の報告書等に記載の参加者との照らし合わせにも使用します。）

※2 年度目以降の研究交流課題で、今年度から新たに参加する予定の研究者については、朱書きで追加してください。

なお、参加研究者の範囲（取扱い手引Ⅱ. 5①～③）に該当しない研究者を4月1日より参加研究者としたい場合は、参加申請書を提出してください。（提出書類や記載内容は「取扱い手引」を参照してください。）年度途中にも同様に申請が必要になります。

参加が認められる場合には承認番号をお知らせいたしますので、参加研究者リストに承認番号を記載してください。

参加研究者リストの記入例

研究者番号の初めの数字は国別の番号となります。

「拠・協」欄には、「拠点機関」「協力機関」「協力研究者」のいずれかを選択してください。

拠点機関が部局の場合、同じ大学に所属する者であっても部局が異なれば、「協力機関」または「協力研究者」となりますのでご注意ください。

研究者番号	氏名	カナ	所属	職名	専門	拠・協	国名	備考
1-1							①インド	②OHOOB-O
1-2								③HOO.O削除
1-3								④HOO.O追加 ⑤履修済

（例）

- ① 第三国の研究者の場合は、所属する研究機関の所在国名を記入してください。
- ② 前年度までに申請書を提出し、本事業への参加が承認された研究者等の承認番号を記入してください。
- ③ 参加研究者を削除する場合、行の削除はしないでください。「備考」欄に削除年月を記載し、その研究者番号は欠番としてください。
- ④ 参加者を追加する場合、「備考」欄に追加した年月を記載してください。
- ⑤ 日本側参加者リストに年度途中で追加があった場合は、研究倫理教育の履修を完了し

ていることを確認し、その旨を「備考」欄に記載してください。

[11-2～ 相手国（国名）側参加研究者リスト について]

このリストは、日本側参加研究者リスト以外の研究者が参加（所属）している拠点国ごとに作成してください。（研究者の国籍ではありませんので注意してください。）

「国名」「氏名」「所属」「職名」「専門」については、すべて英文表記（韓国・中国含む）としてください。

なお、「研究者番号」の初めの数字は国ごとに異なります。

参考1 「平成29年度研究拠点形成事業経費使用見込み額」

- 必ず積算内訳を作成したうえで、経費使用見込み額を算出してください。積算内訳は、契約を締結するに当たり提出を求められることがあります。
- 経費の区分については、受託機関の規定に従ってください。
- 参加研究者に「謝金」を支払うことはできません。謝金を計上する場合は、事前に参加研究者に支払われるものではないことをご確認ください。
- 一品又は一組若しくは一式の価格が10万円以上の物品を購入する予定の場合は、物品名、仕様・型番・性能等、数量、単価、金額、購入が必要な理由を記入した購入申請書を作成し、「参考1」に添付してください。

参考2 「研究拠点形成事業相手国マッチングファンド概要」（A型のみ）

採用期間中の、相手国が本事業のために使用するマッチングファンド概要（相手国側学術助成機関名、プログラム名、支給期間、予定金額[現地通貨での金額及び日本円に換算した額の双方]）を記入してください。また、金額については、支給期間全体の支給額（総額）か、当該年度分（年額）かがわかるよう記載してください。

なお、本年度中に相手国の新たなマッチングファンドを得たことにより、使用予定額が増える場合は、「参考3」と併せて更新版を提出してください。

B型の実施課題については、提出不要です。

参考3 「研究拠点形成事業相手国マッチングファンド証明書」（A型のみ）

本年度中に、相手国側のマッチングファンドが終了する場合には、終了する1ヶ月前を目途に振興会に提出してください。

B型の実施課題については、提出不要です。

参考4「平成29年度研究拠点形成事業 連絡先等一覧」

「日本側支援事務総括部・課」には、直接事務を担当する部・課を記入してください。振興会からの連絡はすべて本欄に記載の部・課あてに行いますので、年度中に変更が生じた場合はその都度最新の情報に更新したものを提出くださいますようお願いいたします。

なお、別途連絡が必要な部・課がある場合には、機関内で適宜調整を行ってください。